

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	私学教育の振興				予算施策コード	sm06	
担当部局名	総務部	総務管理局	私学文書課	評価責任者	課長 佐伯 浩一	連絡先	3196

1 施策の内容

施策の目標	私立学校の経営が健全かつ安定的に行われ、適切な経済的負担の下で幼児・生徒が修学できること。
-------	---

これまでの取り組み	<p>昭和45年度から人件費等の運営費の補助を実施、昭和47年から平成17年までは、施設・設備の整備に対する補助を、また、平成9年度からは、低所得世帯の子弟の就学を促進するため、授業料減免事業補助を実施するなど、時代の要請に応じた施策を実施してきた。</p> <p>平成22年度からは、私立高校等の授業料に充てるための就学支援金を支給しており、この就学支援金は平成26年度から所得制限を導入するとともに、低所得世帯への加算を拡充した。併せて低所得世帯に対して授業料以外の教育費に充てるための奨学のための給付金を支給し、教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の実質的な機会均等に取り組んできた。</p> <p>また、平成29年度に私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金を創設し(全額国負担)、私立中学校等に通う低所得世帯の生徒の授業料負担軽減に努めてきた。</p> <p>さらに、令和2年度からは、専門学校に就学する低所得世帯の生徒を支援するため、授業料及び入学金の減免事業を実施している。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	私立学校就学者比率				B	私立高等学校の前年度基本金組入後収支比率				
選択理由	学校経営の健全化及び保護者の負担軽減の効果は、県民の私立学校への就学志向の上下に帰結する。				選択理由	長期的な収支バランスの判断指標として利用できる。				
算定方法	県内の幼児生徒数に対する私立学校就学幼児生徒数の割合				算定方法	事業活動支出に対する事業活動収入から基本金組入れ額を引いた額の割合				
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	%		%	千円					
2年度	25	25	100.0%	100	94.4	-	7,496,207	3,884,190	30,000	3,582,017	6,636,299	27,749
3年度	25	25	100.0%	100	87.5	-	7,596,733	4,002,376	30,000	3,564,357	6,835,679	22,385
4年度	25	26	104.0%	100	91.4	-	7,290,087	3,645,762	60,000	3,584,325	7,062,891	14,937

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>○私立学校は、愛媛の公教育の重要な一翼を担っていることから、引き続き、県がその振興に努める必要がある。</p> <p>○私立学校振興助成法においても、都道府県が私立学校(大学等を除く。)に対する補助を行った場合には、国は都道府県に対し、補助できるとされており、一義的に県が補助する必要がある。</p>						
高い									
成果指標A		説明	<p>私立学校の健全経営、保護者負担の軽減は概ね達成されているが、私立学校就学者比率を維持したとしても、今後、少子化の進行により生徒数は減少すると想定されることから、県財政状況を踏まえながら更なる支援を検討していく。</p> <p>なお、最終目標は、少子化が進行する中では、私立学校と公立学校の適正な生徒数の割合は設定できない。</p>						
成果動向	横這い								
成果向上余地	成果向上は余り望めない								
成果指標B		説明	<p>近年の少子化の進行による生徒数の減少等により、私立学校の経営は厳しいものとなっている。</p> <p>収支バランスの指標となる前年度基本金組入後収支比率は、目標100%に対し、令和3年度は87.5%とコロナの影響により事業活動支出が減少している。</p>						
成果動向	順調でない								
成果向上余地	成果向上は余り望めない								
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.09	順調・向上		成果向上余地	1.36	成果向上が可能	

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

sm06

私学教育の振興

1 私立学校運営費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1			計画	100	100	100			事業費計	3,560,059	3,550,010	3,539,215	3,616,396		見直し方向性	方向1	このまま継続					
成果	0	70-	私立高等学校の前年度基本金組入後収支比率	%	実績	94.4	87.5				91.4	国費	526,937	535,524	527,732			539,215	方向2				
					達成率	-	-				-		その他										
					計画	340923	344829				349910			県費	3,033,122			3,014,486					3,011,483
指標種類2	指標名称2			計画	340923	344829	349910				事業費計	3,504,429	3,477,605		3,544,241			見直し方向性	方向3				
活動	+	70-	高校の生徒一人当たり補助単価	円	実績	335209	339521					349909	国費	530,295	518,459								535,897
					達成率	98.32%	98.46%					100.00%		その他									
指標種類3	指標名称3			計画	333310	337153	342149				事業費計	3,504,429	3,477,605		3,544,241			見直し方向性	方向3				
活動	+	70-	中学の生徒一人当たり補助単価	円	実績	331770	313429					342147	国費	2,974,134	2,959,146								3,008,344
					達成率	99.54%	92.96%					100.00%		県費	2,974,134								2,959,146
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性										
	S45	予定・見込があれば記入	私学においては生徒数の減少等により、その経営はきわめて厳しく、公立学校との保護者負担の格差は依然として大きいことから、経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、運営費を助成する。							人件費	2,030	1,815		1,792									

2 私立高等学校等就学支援金補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
指標種類1	指標名称1			計画	98	98	98			事業費計	2,962,577	2,887,997	2,796,822	2,900,723		見直し方向性	方向1	このまま継続					
成果	+	70-	高等学校の進級率	%	実績	96.3	96.7				94.8	国費	2,946,736	2,876,985	2,785,821			2,888,440	方向2				
					達成率	98.27%	98.67%				96.73%		その他										
					計画	9635	9463				9200			県費	15,841			11,012					11,001
指標種類2	指標名称2			計画	9635	9463	9200				事業費計	2,359,998	2,514,391		2,651,543			見直し方向性	方向3				
活動	+	70-	対象生徒数	人	実績	8780	9900					10213	国費	2,351,768	2,505,686								2,643,847
					達成率	91.13%	104.62%					111.01%		その他	920								0
指標種類3	指標名称3			計画							事業費計	2,359,998	2,514,391		2,651,543			見直し方向性	方向3				
					実績								国費	7,310	8,705								7,696
					達成率	-	-					-		県費	7,310								8,705
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.4	0.4	0.4	見直し方向性										
	H22	予定・見込があれば記入	全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対し、高等学校等就学支援金を助成することにより、世帯の教育費負担の軽減を図る。							人件費	2,707	2,420		2,389									

3 私立専門学校授業料等減免事業費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	成果動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい				
指標種類1	指標名称1			計画	86.1	86.3	85.7			事業費計	457,514	420,914	453,464	0		見直し方向性	方向1	このまま継続					
成果	+	70-	専門学校の進級率	%	実績	86.1	85.8				86.2	国費	229,595	210,457	226,732				方向2				
					達成率	100.00%	99.42%				100.58%		その他										
					計画	1029	848				888			県費	227,919			210,457					226,732
指標種類2	指標名称2			計画	1029	848	888				事業費計	351,420	426,030		463,629			見直し方向性	方向3				
活動	+	70-	支援対象学生数	人	実績	780	894					941	国費	175,710	213,015								231,814
					達成率	75.80%	105.42%					105.97%		その他									
指標種類3	指標名称3			計画							事業費計	351,420	426,030		463,629			見直し方向性	方向3				
					実績								国費	175,710	213,015								231,815
					達成率	-	-					-		県費	175,710								213,015
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.3	0.3	0.3	見直し方向性										
	R2	予定・見込があれば記入	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対し、学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行う。							人件費	2,030	1,815		1,792									

4 私立学校退職金社団補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地在小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	58.27	62.94	66.86	/	予算	事業費計	89,596	91,272	91,291	評価									
成果 + スタッフ	社団の要支給額に対する退職 資金総額の保有割合	%	実績	58.44	63.22	11月頃判明	国費																	
			達成率	100.29%	100.44%	-	その他																	
			計画	22	22	22	県費	89,596			91,272	91,291	91,697											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	22	22	22			決算	事業費計	89,595	91,271					91,191	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	補助率（千分費）	%	実績	22	22	22	国費																方向2	
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他								方向3									
			計画				県費	89,595		91,271		91,191												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		677	605	598										
	S41	予定・見込 があれば記 入	私立学校教職員に退職金を支払っている私立学校退職金社団の退職金資金交付事業に要する経費を補助し、教職員の福祉の増進と教育意欲の高揚並びに学校教育の振興を図る。																					

5 日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地在小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3085	3095	3167	/	予算	事業費計	70,632	71,408	73,739	評価									
成果 + 70-	事業団への加入者数	人	実績	3037	3096	3094	国費																	
			達成率	98.44%	100.03%	97.69%	その他																	
			計画	70632	71408	73739	県費	70,632			71,408	73,739	74,505											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	70632	71408	73739			決算	事業費計	67,967	69,596					71,422	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 + 70-	補助額	円	実績	68374	69596	71422	国費															方向2		
			達成率	96.80%	97.46%	96.86%	その他							方向3										
			計画				県費	67,967		69,596		71,422												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.1	0.1	0.1										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		677	605	598										
	S28	予定・見込 があれば記 入	日本私立学校振興・共済事業団に対して、加入者の長期掛金の一部を補助することで、教職員の福祉の増進と教育に対する意欲の高揚並びに私立学校教員の振興を図る。																					

6 私立学校指導費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地在小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	13	13	13	/	予算	事業費計	1,149	1,154	1,152	評価									
成果 + 70-	審議会における審議件数	件	実績	7	10	7	国費																	
			達成率	53.85%	76.92%	53.85%	その他																	
			計画	2	2	2	県費	1,149			1,154	1,152												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	605	461					482	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動 0 70-	私立学校審議会の開催回数	回	実績	2	2	2	国費															方向2		
			達成率	-	-	-	その他							方向3										
			計画				県費	605		461		482												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.2	0.2	0.2										
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費		1,354	1,210	1,195										
	S25	予定・見込 があれば記 入	私立学校審議会の運営及び私立学校の指導育成に努める。																					

7 私立高等学校等奨学給付金交付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	98	98	98		予算	事業費計	208,856	240,381	236,518	221,674	評価				
成果	+	70-	高等学校の進級率	%	実績	96.3	96.7	94.8			国費	69,618	80,127	78,839	73,891					
					達成率	98.27%	98.67%	96.73%			その他									
					計画	2414	2290	2268			県費	139,238	160,254	157,679	147,783					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2414	2290	2268		決算	事業費計	211,095	188,791	195,033	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動	+	70-	対象生徒数	人	実績	1708	1634	1648			国費	100,680	62,930	65,010						
					達成率	70.75%	71.35%	72.66%			その他	99								
					計画						県費	110,316	125,861	130,023						
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3	方向2						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	2,030	1,815	1,792	方向3						
	H26	予定・見込 があれば記入	高等学校等への修学については授業料以外にも大きな経済的負担があることから、教科書費や学用品費などを支援することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減を図る。																	

8 私立専門学校生県内定着促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	68.5	71.7	74.9		予算	事業費計	3,500	3,500	3,500	0	評価				
成果	+	70-	卒業生の県内就職率	%	実績	72.8	72.9	71.6			国費	1,750	1,750	1,750						
					達成率	106.28%	101.67%	95.59%			その他									
					計画	7	7	7			県費	1,750	1,750	1,750						
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	7		決算	事業費計	2,846	2,404	2,787	見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)			
活動	+	70-	補助対象学科数	学科	実績	9	9	10			国費	1,423	1,202	1,393						
					達成率	128.57%	128.57%	142.86%			その他									
					計画	439	446	354			県費	1,423	1,202	1,394						
指標種類3	指標名称3			単位	計画	439	446	354		人役	0.2	0.2	0.2	方向2	有効性改善					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195	方向3	成果向上					
	R2	R4	専門学校の職業実践専門課程において、県内企業と連携するなどして、県内就職・定着を促進するために取り組む各種事業を支援することにより県内での就職・定着の底上げを図る。							ICT等の工業分野及び理美容等の衛生分野での県内就職率が低い傾向にあるため、この分野に重点支援を行い、県内就職率の底上げを図る。										

9 私立学校耐震化促進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	85.4	87.3	87.1		予算	事業費計	30,000	30,000	60,000	0	評価				
成果	+	ストック	私立高等学校の耐震化率	%	実績	85.4	85.2	86			国費									
					達成率	100.00%	97.59%	98.74%			その他	30,000	30,000	60,000	0					
					計画	1	1	2			県費									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	2		決算	事業費計	30,000	30,000	30,000	見直し 方向性	方向1	このまま継続			
活動	+	70-	耐震改築工事棟数	棟	実績	1	1	1			国費									
					達成率	100.00%	100.00%	50.00%			その他	30,000	30,000	30,000						
					計画	0	0	0			県費									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	0	0	0		人役	0.2	0.2	0.2	方向2						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,354	1,210	1,195	方向3						
	H27	R6	私立の中学校、高等学校及び中等教育学校の校舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図る。																	

10 私立高等学校等英語教育推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1	1	1		予算	事業費計	2,770	2,564	2,544	2,632	評価	英語教育推進校においてALTによる公開授業を実施する等、県内の各私立学校全体の英語教育推進を図る必要がある。						
成果	+	70-	ALTの配置数	人	実績	0	1	1			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	0.00%	100.00%	100.00%			その他												
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	1	1	1								
成果	+	70-	英語教育推進事業の実施	回	実績	0	0	0			国費												
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%			その他												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2770	2564	2544		県費	2,770	2,564	2,544	2,632									
活動	+	70-	補助額	円	実績	0	1868	2247		人役	0.2	0.2	0.2										
					達成率	0.00%	72.85%	88.33%		人件費	1,354	1,210	1,195										
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R2	R5	私立中等教育学校1校においてALTを雇用し、生徒の更なる英語力の向上や国際感覚の養成を図るとともに、教員研修等を通じて県内私立学校全体で質の高い英語教育の推進を図る。																				

11 私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画			100		予算	事業費計	0	0	13,907	0	評価	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
成果	+	70-	家計急変により授業料減免支援を受けた生徒の次年度進級率	%	実績			80			国費			6,953						見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3		
					達成率	-	-	80.00%			その他												
					指標種類2	指標名称2					単位	計画			県費								
指標種類3	指標名称3			単位	実績						決算	事業費計	0	0	489								
					達成率	-	-	-				国費			244								
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	R4	予定・見込があれば記入	私立中学校等に入学した者のうち、保護者等の失職・倒産等家計急変により授業料納付が困難となった者に対し、各私立学校設置者が授業料減免を実施した場合に補助を行う。																				
										人役			0.1										
										人件費			598										

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

sm06

私学教育の振興

1 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	17,935	0	事業費計	0	0	9,827
9月補正より後に新たに予算計上	国費		0	17,935		国費			9,827
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
	県費					県費			
						人役			0.1
						人件費			598